

様式(細則 5-2)

浜田市議会議長 澁谷 幹雄 様

令和8年4月6日

議員名 小川 稔宏

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修を受講したので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和8年3月27日(金) 10:00～16:00

2. 研修内容

データで読み解く人口減少対策完全攻略セミナー

講師 足立 泰美 氏 (甲南大学経済学部教授)

主催 地方議員研究会

10:00～12:30 1. 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点
と課題

13:30～16:00 2. 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策
の問題点と課題

3. 研 修 先 京都府京都市南区東九条西山王町1 京都 JA ビル

4. 調査経費 73,626円

(経費内訳 受講料 30,000円、交通費・宿泊費 43,626円)

5. 調査研究活動の概要

別紙のとおり



<講義の概要>

1. 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題

若年層（主に 20～30 代）を取り巻く雇用環境と、それが結婚・出生に与える影響について考察する。背景には、将来的に人口が約 50%減少するという深刻な見通しがあり、この人口変動は社会構造や政策の在り方を根本から見直す必要性を示している。

人口減少に伴い、公共インフラや都市構造（特に駅を中心としたまちづくり）の再設計が求められているが、それ以上に重要なのは「現在の政策が有効かどうか」を判断することである。その判断は行政ではなく、政策に関わる主体（参加者自身）が担うべきである。

本テーマの核心は、「なぜ若年層は結婚しないのか」という問いにある。この問題は単なる価値観の変化ではなく、これまでの雇用政策や子育て支援政策の結果として生じた可能性がある。すなわち、個人の選択ではなく、社会構造の問題として捉える必要がある。

特に重要なのは、働き方・所得・将来不安が相互に関連し、結果として「結婚できない社会」を生み出している点である。安定した職業や十分な収入がなければ、結婚の意思があっても実現が困難になる。したがって、結婚は「気持ち」だけでなく、「経済的条件」に大きく左右される現実がある。

具体的データとして、正規雇用と非正規雇用の違いによる既婚率の差が示されている。特に男性においては、正規雇用の方が非正規雇用者よりも結婚している割合が大幅に高く、雇用の安定性と所得が結婚に強く影響していることが明らかである。一方、女性では同様の傾向はあるものの、男性ほど顕著ではない。

このことから、現在の政策が若年層に対して「結婚可能な条件（安定雇用・十分な所得）」を整備してきたかが問われる。もし不十分であれば、少子化対策としても根本的な見直しが必要である。

若年層の結婚問題は個人の意識ではなく、雇用・所得・政策が複合的に影響する構造的課題であり、今後はそれを踏まえた政策転換が不可欠である。

若年層を取り巻く雇用環境の「量」ではなく「質」の変化に焦点を当て、その影響が結婚・出生行動にどのように関わっているかを分析している。

まず、有効求人倍率などの指標上は雇用状況は改善しているように見えるが、実態としては非正規雇用の増加が顕著であり、雇用の質は低下している。特に重要なのは、所得と結婚率の強い相関である。30 代男性では、正規雇用で安定した収入を得ている層の約 7 割が結婚しているのに対し、非正規かつ低所得層では 2～3 割にとどまる。このことから、結婚は個人の意思だけでなく、所得という構造的要因に大きく左右されていることが明らかである。

次に、賃金と生産性の乖離が問題となっている。企業の生産性は向上しているにもかかわらず、賃金がそれに比例して上昇していない「ワニの口」現象が見られる。このため、働いても生活の豊かさを実感できず、将来不安が高まり、結婚や出産への心理的・経済的ハードルが上昇している。また、副業・兼業を希望する人は増えているが、制度や労働環境の制約により実現できていないケースが多い。

さらに、企業は人手不足を背景にデジタル化（DX）や省人化を進めており、労働需要の

構造も変化している。セルフレジなどに代表されるように、「人を増やす」のではなく「人を減らして効率化する」方向にシフトしている。一方で、若年層の早期離職（いわゆる七五三現象）は依然として続いており、職場とのミスマッチが大きな課題となっている。このため、適切な職業選択を支援する情報提供やキャリア支援の重要性が高まっている。

少子化対策については、1989年の1.57ショック以降、政府はエンゼルプランなどを通じて主に「子育て支援」に注力してきた。しかし、問題の本質はその前段階である「結婚できる経済基盤の不足」にある。雇用の不安定さや低所得に加え、税・社会保険料の負担増も若年層の可処分所得を圧迫している。さらに、出産・育児によるキャリア中断が生涯賃金に大きな損失をもたらすことも、結婚・出産をためらう要因となっている。

自治体や政策に求められるのは、若者が将来のキャリアを具体的に描ける環境の整備である。ハローワークや職業情報提供ツールの活用により、自身のスキルや将来像を可視化し、「この地域で安定して生活できる」と判断できる条件を整えることが重要である。単なる出生促進ではなく、安心して結婚・生活できる社会基盤の構築こそが、少子化対策の核心である。

2. 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題

日本が直面する人口減少を「予測ではなく確実な未来」と位置づけ、その現実に基づいた政策転換の必要性が強調されている。特に「消滅可能性自治体」と呼ばれる、若年女性人口が2040年までに半減する地域の存在は、地域社会の存続そのものに関わる深刻な問題である。

少子化対策は1989年の「1.57ショック」を契機に本格化し、エンゼルプラン以降、多くの政策が展開されてきた。しかし、その多くは保育所整備など「出産後の支援」に偏っており、出生率の回復には十分つながっていない。現在では約3兆円規模の予算が投じられているものの、依然として少子化は進行している。

その大きな要因は、「産む前の壁」にある。すなわち、雇用や所得の不安定さ、そしてキャリア中断による大きな経済的損失が、若者の出産判断を困難にしている。特に、出産・育児によるキャリア中断は生涯賃金に数億円規模の影響を与えるとされ、これが結婚・出産への強い抑制要因となっている。

また、女性の就業構造にも変化が見られる。従来の「M字カーブ」に代わり、出産後に非正規雇用へ移行し、そのまま正規雇用に戻れない「L字カーブ」が問題となっている。この構造は世帯収入の低下と将来不安を招き、少子化をさらに加速させる要因となっている。

さらに、少子化は女性だけの問題ではなく、男性の働き方も大きく関係している。父親の家事・育児参加時間が長いほど、第2子以降の出生率が高まるというデータが示すように、育児を夫婦で分担できる環境整備が不可欠である。そのためには、男性の育児休業取得を社会的に定着させる必要がある。

こうした課題を踏まえ、政策の方向性としては「福祉中心」から「キャリア支援中心」への転換が求められる。若者が自らのスキルや職業選択を可視化し、将来設計を描けるよ

一方で、講義内容には一定の違和感も残った。提示された分析や政策の方向性は理解できるものの、少子化の根本原因に対する踏み込みが十分ではないように感じた。特に、各自治体による結婚支援や子育て施策については一定の成果を上げている事例もあるが、それは結果として自治体間の人口の奪い合いの側面も強く、全国的な人口減少の根本的な解決にはつながりにくいと考ええる。

むしろ、晩婚化や非婚化の背景には、不安定雇用や低賃金といった労働環境の問題が大きく影響しているのではないかと考える。非正規雇用の拡大や賃金の伸び悩みは、将来への不安を増大させ、結婚や出産といった人生設計そのものを困難にしていると考えられる。講義でも指摘されていたように、結婚は意思だけでなく所得に大きく左右される現実がある以上、経済的基盤の不安定さこそが少子化の核心的要因であると感じた。

また、こうした背景には、企業側の合理化や労働市場の規制緩和など、これまでの労働政策の影響も無視できない。終身雇用や年功序列の崩壊により、若年層が将来の生活設計を描きにくくなっている現状があるのではないかと考える。

以上を踏まえると、少子化対策として求められるのは、出産後の支援の充実だけでなく、結婚以前の段階における雇用の安定化と所得の底上げである。自治体レベルの施策には限界があるため、国全体として労働環境の改善に踏み込む政策が不可欠であると感じた。誰もが安心して結婚し、子どもを持つ選択ができる社会を実現するためには、経済的な基盤の再構築こそが最優先課題であると考ええる。